

2014 年度 大阪女学院大学事業報告

I. 建学の精神と教育理念

1. 理念

本学の教育理念は、キリスト教に基づく真の人間形成にあるため、日々の礼拝への出席を奨励している。また、クリスマス礼拝のみならず、関連プログラムを実施し、キリスト教を通しての人格形成に努めている。2014 年度は日々の礼拝、クリスマス・キャンドルライト・サービス共に、前年度を上回る出席者数を得た。

2. 教育の3本柱

(1) キリスト教教育

① 礼拝 2012 年度から教職員一丸となり、礼拝出席への奨励を進めた結果、日々の礼拝への学生の年間延べ出席者数が増加した。

② リトリート 1 年生と 2 年生以上に分けて実施した。

③ クリスマス・キャンドルライト・サービスへ学生の出席を奨励した結果、前年度より出席者数が増加した。

また、キリスト教関連の行事プログラムを実施した。

(2) 人権教育

10 月 22 日の人権教育講座導入プログラムでは香川孝三教授が「なぜ人間は人権遵守ができないか」というテーマで、人間の心理分析や世間（家族や社会、職場）における偏見が生み出す差別意識を説明し、それを克服する努力に意味があると述べた。29 日の講座のオープニングでは「浪速の歌う巨人パキヤんこと趙博氏」を迎えて、ライブとトークが行われた。10 月 30・31 日は 13 の分科会で様々な人権問題を学習した。11 月 5 日のクロージングでは学生達が学習によって気づいたことや感想を述べ合った。400 名を超える学生が出席しており、所期の成果が得られた。

(3) 英語教育

新入生の多様な英語力に対応すべく、2016 年度から実施のカリキュラム改定で対応する枠組みを形成した。また、学士課程教育のそれぞれの専修・コースに共通する英語運用能力の伸長の定期的測定を TOEIC を用いて行った。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

(1) 全体像

2012 年度に導入されたカリキュラムについて、多様化する学力に対応し、より系統立てて学びが深められるよう、2016 年度の実施を目指してカリキュラム全体を見直した。この見直しにおいて、初年度からの専修制も 3 年次からのコース選択制に改めた。

(2) 自校教育

学長が授業担当として実施する「総合キャンパスプログラム演習」を通して、本学の建学の精神を伝え、それを具現化するロールモデルとなる卒業生の講演を年間 4 回実施した。また、「学長室アワー」を年間 6 回実施し、日々の学びの様々な場面で、本学の歴史や今まで培ってきた精神について学生に伝える機会を持った。

2. 学習支援

(1) 入学前教育

入学試験合格者に対して、11 月から 3 月まで月一回の割合でスクーリングを実施した。プログラムの中心は、大学で学ぶことへの動機づけや問題意識の立ち上げであるが、在学生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係の形成のきっかけとなることも意図している。

(2) オリエンテーション

入学式直後からの、8 日間にわたるオリエンテーションプログラムを通じて、大阪女学院大学で学ぶことの意味と学びの進め方や、サポートシステムについて理解を深めた。また学生自身が、大学での学びに対する姿勢や学習目標を明確にしていくために、オリエンテーション期間中に 1 泊 2 日の宿泊プログラムも実施した。

(3) Self Access & Study Support Center

多様化した学生の学習ニーズに合った学習サポートを提供するために、新入生対象のアンケートを5月に実施し、それに基づいて個別・グループセッションやピアラーニングセッションをSASSCで実施した。Writing Centerは、正規授業と密接に連動する形で安定的な利用者があったが、卒業生や上学年学生によるTutorや交換交流留学生によるEnglish Speaking Loungeについては少数学生の限定的な活用に留まった。

(4) アドバイザー制度

3年目を迎えたアカデミック・アドバイザー制度の実質化に取り組んだ。1年生に対しては8人の教員がアドバイザーを担当し、年2回のアドバイザーアワーと面談実施によって学習面を中心に助言を行った。2,3年生に対しては14人の教員が専攻・コースごとに履修に関わる助言・承認を行い、ベンチマークシステムの定着を図った。また、e-Portfolioをアドバイザー制度と連動させて活用する取組みを開始した。

(5) 国際交流

2014年度は、国際交流プログラムを実施するにあたり、世界情勢の不安定さを大きく受け、海外に学生を派遣することが非常に困難な年となった。

海外プログラムで渡航する学生に、海外滞在中の心構えや注意点などを説明する海外危機管理セミナーを今年も実施し、安全情報の提供などを頻繁に行った。

① 2015年度より新規のプログラムとしてフィールドスタディ・ミャンマーを実施予定。その準備として、学生が安全かつ意義のある学びを行えるよう、現地プログラムに精通したNGO団体の選定、プログラムの内容の精査、採用を行った。

② インターンシップの企画充実

従来のオーストラリア、アメリカ、台湾、香港でのインターンシップ先に加え、新たにアメリカ西海岸でのインターンシップを新規採用した。サンフランシスコにある日系企業でのインターンシップでは、在米日本人の経営する企業という特殊な環境の中、英語と日本語の両方を使用した高度で厳しい職業体験を経験することができ、学生は将来海外で仕事をするためには、どのような人材や能力が求められているかを現実的に把握する経験ができた。

③ 海外からの短期留学生の受け入れ増加（台湾とアメリカから）

昨年は年間でアメリカから1名、台湾から8名のセメスタ留学生を受け入れた。

彼らと本学学生との学内での交流活動を活発にするため、教務と協力し、セメスタ留学生をEnglish Speaking Loungeの講師として採用する機会を得た。

④ 毎月1回本学学生と留学生向けにWIC (Wilmina International Center)での学内・学外イベントを開催。留学生からレクチャーを受けたり、花見、四天王寺フリーマーケット、天神祭などに参加した。

(6) 教員養成センター（学生対象）

① 1年生向け 教職サークルの実施

・教員養成センター担当教員の空き時間で設定されたサークルタイムに事前登録をして、毎週一回そのサークルタイムにその教職担当教員と学生とが集い、教育時事問題や今求められている英語授業の方向などについて話し合った。

② 「教育と人間」夏季講習の実施 2014年8月7～9日

・1年生を対象に教職専修・教職課程を希望する学生の教職意識の啓発講習を中高の現職教員を招いて行った。

③ 教職フィールドワークの実施 2014年8月30日～9月5日

・2年生：韓国（3名参加）

④ 教員採用試験面接指導

教育実習事前事後の授業内で実施

⑤ 教育実習支援 10名が中学校・高等学校で実習を行い、研究授業を参観に現地に赴く。

III. 教育の実施体制

1. iPadの活用の一段の推進とe-Portfolioの活用開始

(1) 教育質転換への取組

「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1の支援対象校に選ばれたことを受けて、

Learning Solution Center では、授業及び時間外学修内容の再検討と先行事例の実地検証を含めた研究を実施し新しい授業デザインの考案を行った。それに基づき初年次導入教育等で、iPad 及び Cloud を活用した本学独自の全学反転授業汎用プロトタイプを開発・実施した。その結果、全学授業評価アンケートにおいて、共通科目の全体的授業評価に改善が認められ、学修成果を落とすことなく、学修に際しての負担感について 52% から 33% へと 20 ポイント近い軽減が認められた。この成果は、平成 26 年度私情協「教育の質的転換を目指す ICT 利用による教育改善研究発表会」での報告を受けて、ICT 活用教育方法研究 17(1) 掲載の代表例のひとつに選ばれている。また、学生参画では、こうした iPad 及び Cloud を活用した特徴ある教育について、iPad サイトで学生自身が制作したコンテンツを発信してきた。成果として Google での検索順位の向上が見られ、教育広報活動に貢献が認められた。学生サポーター養成カリキュラムも学生と共に再検討を行った。

(2) 学修解析 (Learning analytics) と活用

2004 年度開学以来の LMS 上の学修成果を検証しサーバ上の学修データの回収と組織化を行った。並行して Learning Solution Center スタッフのデータ解析に関する SD を実施した。また、2014 年度より本稼働に入った e-Portfolio に、2013 年度委員会で推薦を受けたコンテンツの登録を 2014 年度生から実施した。その過程で、学生一人ひとりの学びを辿る映像を含む様々な学修成果をいかに取り込むかについての研究開発を行い、次年度以降のデータ取込の標準化に寄与した。また、従来から卒業生に配布してきた生涯アドレスによって e-Portfolio のストレージとなる Cloud 環境が卒業後も継承発展が可能である。卒業後も自らのキャリアに資する継続的な活用の可能性を開くことができた。こうした活動に関する社会的評価として、全国私立大学の情報環境に関する代表的指標のひとつである「平成 26 年度私立大学情報環境白書」の「特色ある事例」に、本学の e-Portfolio 大阪女学院ライフ (OJL) が取り上げられている。

2. 図書館機能の活用

基幹 Public Cloud 上で、FM/SM で配布された資料及び議事録、iPad 及び LMS で利用した教材、さらには e-Portfolio 登録のために収集した学修成果物の組織化をおこなった。他方で図書館では図書館システムの改修を進めている。新図書館システムで上記コンテンツを利活用できるようにすることで、iPad をフル活用するための教育基盤づくりをさらに継承する。

IV. 学生支援

1. 奨学金

すでに設定された奨学金の規程見直しや、新たに設定された奨学金の整備に努めた。また、多くの学生に対して奨学金関連の年間スケジュールを周知徹底することにより、情報を見逃す学生を減少させることが出来た。新たな「姉妹等同時在学学費減免奨学金」については、本学在学学生を姉にもつ新入生が 3 名入学し、奨学金を受給した。

2. 生活サポート

学生自治会である「学友会執行部」が中心となり、学友会メンバーである在学学生にとって、キャンパス内が第二の家のように感じることができるよう、居場所づくりを試みた。そのことにより、「学友会執行部」メンバーが主体性をもって、学友会活動に取り組むことができた。

自宅通学圏外から通学している学生には、自炊をして健康管理ができることを目標に、年に 3 回のプログラムを実施した。

退学へつながりやすい欠席が続く学生に対して郵便やメール、電話で連絡をとり、面談を重ね行った。

加えて学生相談室と保健室、事務局内学生サポート担当と情報を共有することで、学生の状況をいち早く確認し、対応できるようにした。

3. 進路サポート

景気の回復に伴いすべての業界で採用増となったが、企業の厳選採用は続いている。学生ひとり一人のスキルアップも考えながら、就職活動の時期やタイミングを逃さない指導を行った。特に企業と接触する機会を多くとり、学生のモチベーションを高めてきた結果、2015年4月1日現在、97.5%の就職率を得ることができた。来年度の就職活動に関しては就職時期が大幅に変更され、各企業の動向を見ながら就職指導を心がける。今後、Webテストも多様化するため、低学年からの「キャリア基礎演習」科目と連携し、実践を積ませる。

V. 大学院・研究所など研究活動

1. 大学院

大学院生への研究指導の一環として、10月15日修士課程1名による修士論文の中間報告会が公開で開催された。

博士課程への入学者を増加させるために、関西圏の国際協力にかかわる団体にアンケート調査を実施した。回収率は20%弱であったが、大学院の存在を知ってもらう機会となった。

大学院生に留学生と社会人が増加してきた。留学生の増加は奨学金制度の整備がインターネットによって知られるようになったこと、社会人の増加は大阪女学院の卒業生が入学していることが要因である。

2. 研究所

国際共生研究所研究活動・アウトプットの充実

公開研究会及び領域別プロジェクト研究を下記のとおり開催した。

(1) 公開研究会報告

4月9日 公開講演会

10月17日 公開講演会（国際協力コース GP セミナー共催）

(2) プロジェクト1「社会的公正に基づく共生」研究会

5月7日 「核軍縮への人道的アプローチ」

7月2日 「労働分野からみる人間の安全保障」

10月15日 「The reinterpretation of Japan's Constitution to allow Japan to exercise the right of collective self-defense」

10月15日 「国連人権理事会普遍的定期審査(UPR)の実態－トルコの第1回審査を中心に－」

12月3日 「青年海外協力隊に参加した現職教員の異文化感受性レベルに関する分析」

(3) プロジェクト2「高等教育における英語教育のあり方」研究会

3月2日 「iPad と外国語アクティブラーニング - 初級ドイツ語と多言語演習の実践事例」

(4) プロジェクト3「ファリシテーション・メディエーション」研究会

11月28日 「もしあなたが友達から打ち明けられたらどうする？～他人事ではない性被害～」

VI. 社会的活動

1. 教員養成センター（教員対象）

(1) 文科省認定教員免許状更新講習の実施 3回（合計18時間）

講習1：2014年8月5日（48名受講・定員30名） 4段階受講評価 3.90

「言語文化としての英語表現－英語の発想・日本語の発想と生き生きとした英語表現活動－」

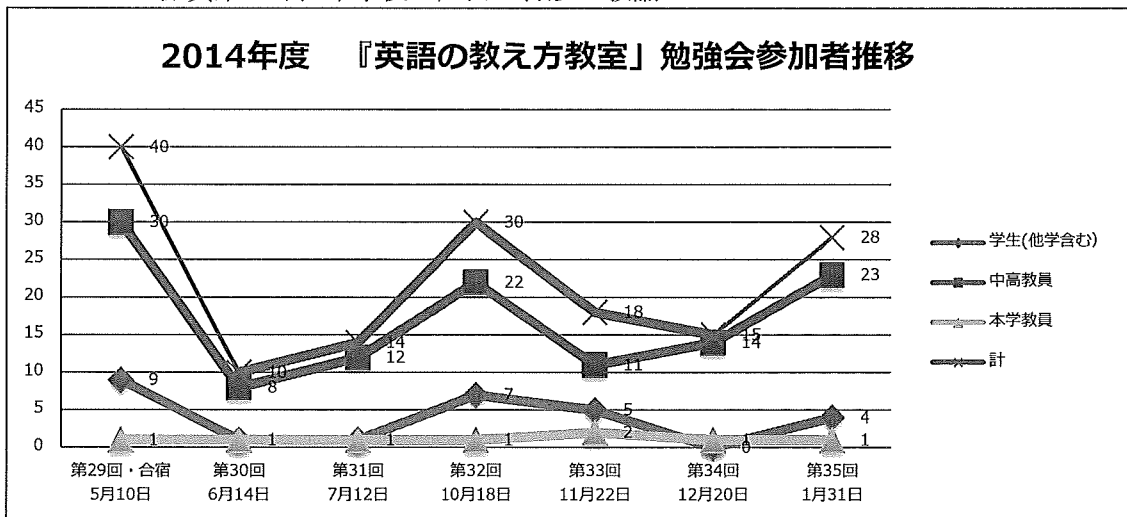
講習2：2014年8月6日（49名受講・定員30名） 4段階受講評価 3.84

「授業指導技術スキルアップ演習：発音・音読指導、リーディング指導、文法表現指導」

講習3：2015年3月7日（9名受講・定員30名） 4段階受講評価 3.89

「発信型の英語コミュニケーション能力の育成」

- (2) 授業デザインスキルアップ演習 現職教員支援無料講習 2014年8月8日 16名参加
「効果的なプレゼンテーションを行うために」
- (3) 勉強会「英語の教え方教室」年7回 第29回～35回実施
公・私立中学高等学校の現役の先生方の実践報告をもとに、効果的な指導について話し合った。
- 第29回 勉強会「英語の教え方教室」兼第2回「英語の教え方教室」合宿 in 長浜
「思考力をフル回転し、的確に要領よく相手に伝える表現力の育成」
- 第30回 「私の授業紹介と忍者学 Ninjalogy」
大阪府立枚方津田高等学校 池田 裕 教諭
- 第31回 「コミュニケーション英語―実践活動紹介―」
神戸大学附属中等教育学校 泉 美保、篠原 康子 教諭
- 第32回 「私の授業実践―英語を通じて世界を知ることをめざして」
滋賀県立守米原高等学校 堀尾 美央 教諭
- 第33回 「エクセター大学での研修で学んだこと」
奈良県立高取国際高等学校 松川 慈 教諭
- 第34回 「教室英文法再考―英語ということばの理解―」
大阪女学院大学 中井 弘一
- 第35回 「中学校と高等学校の英語授業を通して見えてきたこと」
滋賀県立守山中学校 戸田 行彦 教諭



(4) 教職ネットによる教育情報発信 (現在会員数：247名)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	20	14	25	17								
2014	13	27	30	27	19	20	17	13	11	14	15	10

新聞記事による教育情報や図書情報、素材情報などを登録者にML発信する。

(5) 教員養成センター・ホームページによる情報提供

<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc>

・巻頭エッセイ

第四十八号(January) 量的世界の中の質的存在 (東條)

第四十九号(February) ある日の授業から (中垣)

第五十号(March) Lawe i ka ma'alea a kū'ono'ono (夫)

第五十一号(April) グローバル化時代のパラドックス (中井)

第五十二号(May) ネイティブ教員との協働に学ぶ (東條)

第五十三号(June) 最近の新聞記事から (中垣)

第五十四号(July) 花道 (夫)

第五十五号(August) 「心の振幅」-興味、関心の扉を開く英語 (中井)

第五十六号(September) No Worry (東條)

第五十七号(October) 大阪府における英語教育の方針：時事ニュースより (夫)

第五十八号(November) 「外国語活動」から「教科」へに思う (中垣)

第五十九号(December) 「時代の風」-未来圏から吹く風 (中井)

・書籍紹介 2014年度 69冊を紹介

・勉強会報告

・免許状更新講習報告 等

(6) 教員養成センター機関誌 Vol. 5 の発行

現職の中高の教員の実践報告を掲載することにより実践教育の支援を行う。

(7) 個別の高等学校や府県の高等学校高等学校英語研究会などの直接依頼による講演活動

兵庫県、奈良県、滋賀県の高等学校へ特別授業実施

2. 生涯学習

(1) Wilmina Extension School

大阪女学院卒業生及び地域社会の女性の方々に生涯学習の機会を提供するウエルミナ・エクステンションスクールは、2013年度の再開以来2年を経過した。開講講座及び受講生数は以下の通りである。

	2013年度		2014年度	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
開講講座数	9	7	9	10
受講生数	71	54	62	79

専属のスタッフ体制が取れないため幅広い講座を多数展開することは現在のところ困難ではあるが、本校の特色であり強みである英語教育を中心とした質の高い生涯教育の場を受講生に提供している。

(2) 公開講座

2013年度からの主テーマ「共生への対話—東日本大震災、フクシマ、原発を他人事ではなく自分のものとして」は変わらず、2014年度は講演および映像を通して次世代に何を残し、伝えるかを理解、共有することを旨とした公開講座を2015年2月、3月と2回にわたり行った。参加人数はおのおの100名、57名であった。

VII. 管理・運営

1. 大学案内の改訂を活かした学生募集活動の推進

学生の成長のプロセスや卒業生の活躍を紹介することで、一人ひとりの歩みに通底している本学の願い、いわば教育理念を伝えることに主眼を置いた「大学案内」を3回にわたって発行した。本学の教育の本質を時節に応じた適切な情報の提供と併せて、繰り返し受験生に伝える試みでもあった。これが、高校での説明会や専任教員による模擬授業への積極的な参画など、高校1年生2年生の段階から直接、高校生に本学の魅力を伝える機会を持ち続けてきたこととも複合的に作用し、オープンキャンパスの参加者数増と20人を超える年内の専願入試による入学者数増をもたらしたと思われる。一般入試等の年明け以降の入試による入学者数は昨年度と同数であったため、この年内の専願入試による入学者数増がほぼそのまま入学者総数の増をもたらす結果となった。外国人留学生の受け入れに本格的に取り組み、4名の留学生を迎えることができたことも寄与している。

また、高校教員対象の説明会では、本学でのiPadを活用した英語教育をさらにアピールし、積極的に授業の公開を行うなど、先生方の本学の教育に対する信頼をさらに強固なものにすることに努めた。

2. 広報

教員養成センター

教員養成センターHPアクセス数推移

ページビュー	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
教員養成センター_TOP	142	260	201	156	196	204	205	217	170	212	139	142	187.0
OJU教職課程報告	46	56	64	45	28	30	36	20	30	28	24	32	36.6
書籍紹介	148	83	62	57	108	222	114	123	187	108	118	115	120.4
これまでの書籍紹介	17	12	9	11	15	19	16	6	10	10	11	15	12.6
Newsletter	89	92	52	39	17	19	88	29	25	53	97	19	51.6
機関誌	36	15	19	35	28	22	37	23	20	22	24	23	25.3
勉強会案内	129	120	207	220	196	191	196	158	103	169	165	163	168.1
教員免許状更新講習	108	186	274	412	258	209	122	170	44	55	41	84	163.6

(1) 教員養成センター・ホームページ <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc>

- ・ 巻頭言リレーエッセイの毎月更新
- ・ 書籍紹介の毎月更新
- ・ 勉強会・免許状更新講習の簡易報告掲載

(2) 教員養成センターNewsletterの発行・学校現場への配付
第17号～第20号 年間4号を四半期毎に発行

(3) 教職課程機関誌 VOL. 5の発行 HP上で公開（部分的にダウンロード可）

2014年度の活動内容をまとめるだけでなく、研究誌としての性格を持たせるため、中学・高等学校の教員にも実践報告等の投稿を呼びかけ、今回3名の高校教員の投稿を得た。免許状更新講習受講者が在籍する学校や勉強会・研究会で配付している。

3. 総務（施設設備管理など）

施設面では、空調関係の改修、漏水関係の補修を中心に行った。また、教務系の基幹システムの交代は当初予定を変更し、2014年度、2015年度でシステムダウンを起こさないための処置を施し、最短で2016年度秋から新システムに部分移行できるように、コンペによる業者とシステムの選定作業を行った。

4. 財務

収支差がマイナスに傾いている傾向は、今年度も変わらなかった。人件費を含め支出を抑制しているが、収入不足を補うには至っていない。ただ、年々悪化していた学生募集で減少傾向に歯止めがかかったことにより、財務状況は前年度より改善している。

今後、募集の回復が続き、在籍学生総数も回復すれば、課題である人件費の抑制にバランスよく対応する方策が策定できる。

5. 卒業生進路調査

卒業生に対して、「卒業生の就業及び社会活動状況調査」を実施した。年度末の回収率は3割程度だが、引き続き回収率を上げる取組を続けている。

VIII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

NPO法人NEWVERYの協力を得て、学生募集活動および退学防止等に係るSDを関係部署の職員や関係委員会の教員が継続的に参加して集中的に行った。

2. 自己点検評価活動の推進

本学の認証評価はまだ先であるが、本学の教育研究活動に関するPDCAサイクルを十分に機能させるため、特にCheckからActionにつながる動きを、委員会活動などを通じて、明確に学内に提示する動きに努めた。

3. 人事

(1) 危機管理体制のさらなる整備

ISの台頭等、国際情勢に不安が広がる中、海外プログラムのうち、地域研究南アジアフィールドスタディー（バングラディッシュ）を中止し、ストラップ（オーストラリア）と

Semester留学（台湾、韓国）においては家庭における判断を尊重し、参加取り消しを認める措置を取った。特にバングラディッシュプログラムは外務省及び現地情報を収集し、学長と国際交流委員会及び危機管理委員会の連携の中で、迅速な判断と対応を行った。

大規模災害時における本学の対応については、火災時を想定した避難訓練を実施し、また地震による災害は、大阪府の一斉防災訓練に参加して、教職員および学生の緊急時対応力を喚起した。

(2) 事務局体制の変革

部署間における協力・連携を推進し、現行で最も重点課題とすべき募集業務を中心とした事務局体制を志向した。

学院全体の2015年度の人事異動に合わせ、大学・短期大学内でも人事異動・配置を発表し、将来の世代交代への方向性を示した。

また、学院全体として3部門の事務体制・手続きの変革、重複する作業の一元化、業務の効率化・廃止に取り組みの中で、今年度は嘱託職員、パートタイム職員の契約内容や契約書の書式を可能な限りの統一が行われ、これに歩調を合わせた。